

公共施設あり方方針を策定

市は、公共施設の現状と課題を調査・分析し、これからの公共施設のあり方方針を策定しました。この方針に基づいて持続可能な公共施設のあり方について取り組んでいきます。

問 企画政策課・内線2693

背景

全国的に多くの公共施設は、築後の年数が経ち老朽化が進行しています。現状を維持するためには多くの財源が必要となるため、課題となっています。立川市においても、昭和40年代から50年代に整備された多くの施設で、老朽化が進行しており、施設の更新(改修、建て替え)が求められています。

立川市の現状

市は、公共施設の現状把握を行い、老朽化対策の検討を進めてきました。

①施設の現状 市は、約41・9万平方メートル(市民1人当たり床面積2・4平方メートル、東京都25市の平均1・99平方メートルより多い)の公共施設を保有しており、築30年以上の建物が全体の約61%と

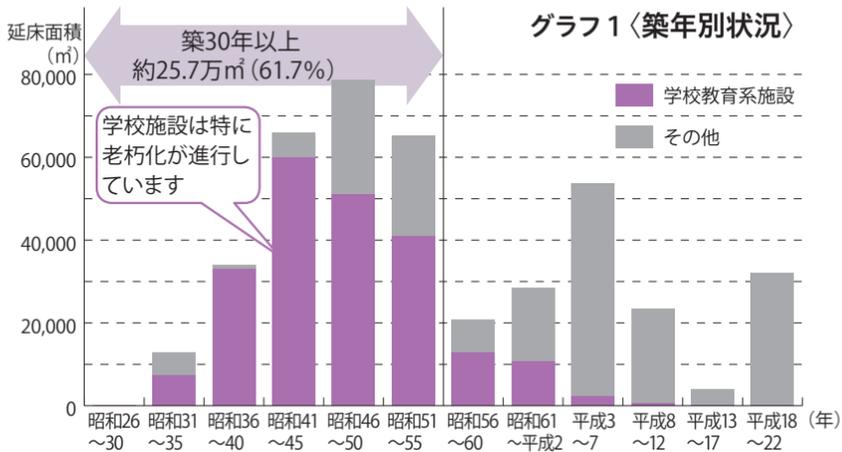
老朽化した施設が多い状況です(グラフ1)。

②人口の現状と将来推計 人口と世帯数は平成26年と27年ごろを境に増加傾向から減少に転じ、平成55年には立川市民の約3分の1が65歳以上の高齢者となり、人口構造の変化が予測されます。

③財政の現状 平成14年度と23年度の10年間の推移では扶助費(児童手当・生活保護費など)が約1・7倍に増加しています。

一方で道路や学校の改修等に要する投資的経費は、この10年間の平均額から平成23年度は約30%低くなっています。

④将来コスト試算 今後40年間に必要な公共施設の更新コストを試算すると、40年間で年平均49・4億円となり、現状の公共施設における投資的経費(年平均29・5億円)の約1・7倍のコストが必要です。



公共施設あり方検討の必要性

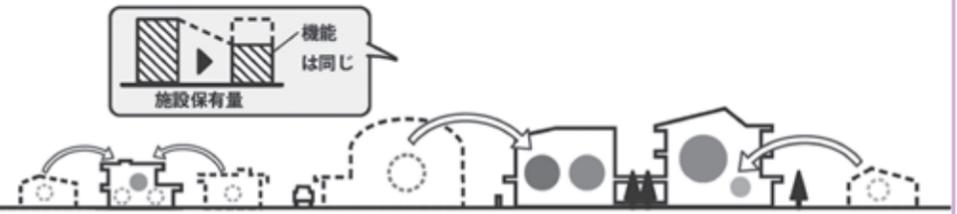
市は、老朽化対策のため公共施設保全計画をつくり、施設の長寿命化や効率的な維持管理によるコスト削減によって、平成45年度までのコストを33億円(年平均)まで圧縮を図ることを検討しました。一方、その後の平成46年度と65年度の建て替えのコストは、51・7億円(年平均)かかることが見込まれ、現状のまま維持することは、困難な状況となります。

公共施設あり方方針《3つの大方針》

今後、公共施設はどうあるべきかという方向性

1 公共施設のスリム化と機能(役割)重視の再編・転換

人口動態や財政状況および公共施設の時代のニーズを踏まえ、スリム化を積極的に進めるとともに、機能(役割)を重視した公共施設の再編および転換を図っていく。



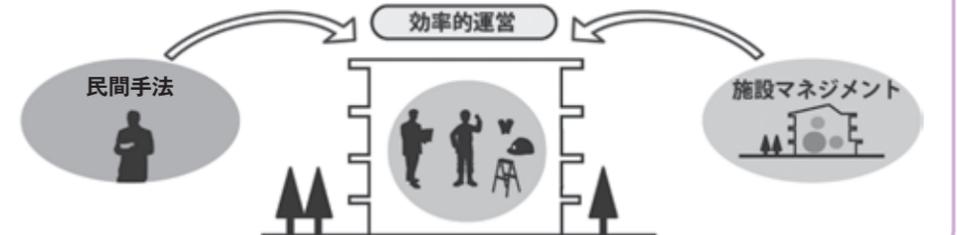
2 地域の核となる公共施設へのさらなる展開

多様な世代の人が集まることにより、地域の活性化や世代を超えた交流を生み出し、地域の核となる公共施設にする。



3 効率的な公共施設の運営

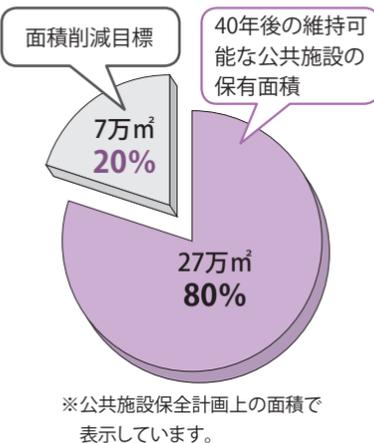
今後の公共施設の管理について、民間手法の導入や市のマネジメント体制の構築を図るなど効率的な運営をより一層推進する。



公共施設の削減目標

そこで、今ある資源・資産を最大限有効活用しながら、コスト削減と行政サービス水準の維持の両立を図る方針として、3つの大方針(右図)と4つの方策(下表)からなる「公共施設あり方方針」を策定しました。

グラフ2



や維持管理の費用を削減する目標を持ち、長期的かつ計画的に取り組む必要があります。

今後は多くの市民の皆さんの意見を踏まえ、公共施設の機能について検討を行い、持続可能な公共施設のあり方について取り組んでいきます。公共施設あり方方針は、市ホームページ、市図書館などでご覧になれます。

《4つの方策》

3つの大方針を実現させるための具体的な行動

- 1 公共施設の面積総量の圧縮
- 2 機能の多機能化、複合化、集約化による既存ストックの有効活用・多目的活用
- 3 地域特性・人口特性に応じた機能の再配置
- 4 効率的な管理運営